

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/12/26 号 (No. 500)

=====

平素より、「CHINA IP Newsletter」をご愛読いただきありがとうございます。  
おかげさまで、本メールマガジンは、今回の配信で 500 号を迎えることができました。  
創刊当初は数十通程度の配信が、本 500 号は 5,000 通を超える配信をするまでになりました。  
読者の皆様のご愛顧に心より感謝申し上げます。

その間、中国知財のトピックスは、知財関連法の整備・模倣品対策といったものから、知財大国から知財強国への変換・イノベーション保護・知財活用・知財のグローバルガバナンスといったものまで、多岐に渡り拡大してきました。

本メールマガジンでは、今後も読者の皆様のご期待に沿えるよう、中国の最新の知財情報をお届けしていきたいと思っておりますので、引き続きのご愛顧を何卒よろしくお願いいたします。

=====

【ジェットロ・ソウル事務所からのお知らせ】  
韓国 IPG/SJC 知財委員会主催（事務局：ジェットロソウル事務所知財チーム）による「第 34 回韓国 IPG セミナー」が、2023 年 2 月 1 日に開催されます。本セミナーでは、韓国知財に関する講演に加えて、北京事務所知的財産権部長の太田、香港事務所知的財産権部長の島田より、「中国（香港含む）の最新知財動向」と題する講演を実施する予定です。是非、参加登録いただければ幸いです。

○案内 PDF 版

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/kos/2022/invitation.pdf>

○申込サイト

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/kos/230201>

★お問い合わせ先

ジェットロ・ソウル事務所 知財チーム 土谷慎吾、柳忠鉉（ユ・チュンヒョン）、申琇閔（シン・スミン）、李炫知（イ・ヒョンジ）（いずれも日本語可）

E-mail: [kos-jetroipr@jetro.go.jp](mailto:kos-jetroipr@jetro.go.jp)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「CNIPA と教育部、大学における国家知財権情報サービスセンターの第四陣を認定」と題する記事を作成しました。

本記事は、12 月 21 日に CNIPA と教育部が連名で公表した「大学における国家知財権情報サービスセンターの第四陣のリスト公表に関する通知」について紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA と教育部、大学における国家知財権情報サービスセンターの第四陣を認定

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221222.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221222.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 法律・法規等

1. 広州市市場监督管理局、「広州市專利条例」で意見募集(広州市市場监督管理局公式サイト 2022 年 12 月 19 日)

○ 中央政府の動き

1. CNIPA、「知財行政保護事件の業務処理における指示の要請に関する弁法」を公布(国家知識産権網 2022年12月20日)
2. 国務院、データ基礎的制度の構築に関する意見を公表(中国政府網 2022年12月19日)
3. 「内需拡大戦略計画綱要(2022-35年)」が発表、知財チェーン全体の保護強化へ(中国知識産権資訊網 2022年12月16日)
4. 中国、重点産業で国家レベルの専利導航サービス拠点を構築(中国知識産権資訊網 2022年12月15日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京と香港が知的財産権協力特別イベントを開催(国家知識産権網 2022年12月19日)
2. 北京、データ知的財産権の保護を強化(国家知識産権網 2022年12月16日)

【華東地域】

3. 浙江省杭州で知財高度人材育成プロジェクトを実施(国家知識産権網 2022年12月21日)

【華南地域】

4. 広州、香港・澳門との横断的知財保護体制の構築を推進(中国保護知識産権網 2022年12月19日)

【その他地域】

5. 陝西省、専利創造競争力水準発表会を西安で開催(国家知識産権網 2022年12月19日)

○ 司法関連の動き

1. 上海市宝山区で知的財産権紛争調停センターが設立(中国法院網 2022年12月18日)
2. 浙江省高裁・検察院・公安庁、知財刑事司法保護に関する合同会議を開催(国家知識産権戦略網 2022年12月13日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 湖北省と河北省、権利侵害・模倣品摘発の地域横断的執行協力協定に調印(中国打撃侵權工作網 2022年12月16日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. エスティローダー、中国イノベーション研究開発センターを上海に開設(上海市政府公式サイト 2022年12月16日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国 COMAC の ARJ21 旅客機、初の海外市場進出(中国知識産権資訊網 2022年12月22日)
2. 中国移動・華為など12社、「情報通信産業知的財産権連盟」を設立(中国知識産権資訊網 2022年12月16日)

○ 統計関連

1. 中国、農業関連の科学技術論文と特許出願は世界一(中国保護知識産権網 2022年12月22日)
2. 北京市、グローバル・イノベーション・ハブ指数で世界3位に(北京市政府公式サイト 2022年12月20日)

○ その他知財関連

1. 中国のIoTセキュリティのコア技術「TRAIS」が国際規格に(中国知識産権資訊網 2022年12月21日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 広州市市場监督管理局、「広州市専利条例」で意見募集★★★

広州市市場监督管理局は、「広州市専利条例」の意見募集稿を公表し、一般向け意見募集を開始した。

発明創造の奨励と、専利(特許、実用新案、意匠)の質向上、運用促進、保護強化を狙い、「中華

人民共和国家専利法」「広東省専利条例」「広東省知的財産権保護条例」などの法律、法規に基づいて、現行の「広州市専利管理条例」を改正した上で、広州市市場監督管理局が「広州市市場専利条例」の意見募集稿を作成した。意見募集の締切日は2023年1月16日。公式サイトでのオンライン提出の外、以下の方法で意見を提出することができる。

▽電子メール [linsuhua@ipzhc.com](mailto:linsuhua@ipzhc.com)

▽書簡 宛先は広州市市場監督管理局知識財産権保護処 広東省広州市越秀区越秀北路 311 号 1106 室 〒510050

(出典：広州市市場監督管理局公式サイト 2022 年 12 月 19 日)

<http://scjgj.gz.gov.cn/hdjlpt/yjzj/answer/25596>

## ○ 中央政府の動き

### ★★★1. CNIPA、「知財行政保護事件の業務処理における指示の要請に関する弁法」を公布★★★

中国国家知識財産局(CNIPA)はこのほど、知的財産権行政保護事件の処理につき、全国各地の知財管理当局が自ら判断しにくい場合、上級機関に指示を仰ぐ際の手続の規範化を目的とした「知財行政保護事件の業務処理における指示の要請に関する弁法」を公布した。明確な役割分担、有機的なつながり、効率的な運用を備えた知財行政保護の法執行業務指導システムの確立と整備を加速し、知財行政保護の全体的な効果と水準を高めることを目指すという。

「弁法」は計 26 条からなり、知的財産権行政保護事件で上級機関に指示を仰ぐ場合の処理条件、処理方法、処理手続、処理結果、適用等について細かく規定し、各級知財管理部門及び関係者の責任と義務、指示要請に係る書類の要件や回覧手続きなどを明確にしている。

同「弁法」は公布日より施行される。

(出典：国家知識財産網 2022 年 12 月 20 日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/20/art\\_75\\_180891.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/20/art_75_180891.html)

### ★★★2. 国務院、データ基礎的制度の構築に関する意見を公表★★★

中国共産党中央委員会と国務院はこのほど、「データ基礎的制度の構築によるデータ要素のさらなる利活用に関する意見」を公表した。データ基礎的制度の構築を急ぎ、膨大なデータや豊富な応用経験を有するという中国の優位性を十分に活かし、データ要素の潜在力を引き出し、デジタル経済をより強く、より大きく、より優れたものにするこゝで、経済発展の新たな原動力を強化し、国家競争力の新たな強みの形成を促すことが狙いだという。

意見は、データ財産権制度の確立とデータ財産権登録の新しい方式を模索し、データ財産権の保護やデータ要素市場制度の整備などに関する理論研究を強化し、関連法制度の整備を推進するとしている。

(出典：中国政府網 2022 年 12 月 19 日)

[http://www.gov.cn/zhengce/2022-12/19/content\\_5732695.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2022-12/19/content_5732695.htm)

### ★★★3. 「内需拡大戦略計画綱要（2022-35 年）」が発表、知財チェーン全体の保護強化へ★★★

中国共産党中央委員会と国務院がこのほど、内需拡大に向けた 2022～35 年の戦略計画の綱要を発表した。35 年の目標には消費・投資の規模をさらに拡大して内需体系を確立し、新たな工業化、情報化、都市化、農業の現代化をそれぞれ実現することを目指すと表明した。

知的財産権関連では、▽公平で統一された市場の構築を急ぎ、独占禁止および不正競争防止法の改正と法執行の強化を推進する▽科学技術成果の使用権・処置権・収益権に関する改革を進め、職務成果のインセンティブメカニズムを完備させる▽国家知的財産権と科学技術成果財産権取引機構を設立する▽データ要素の市場化配置メカニズムを整備し、データ資源に関する制度と標準を確立する▽知的財産権チェーン全体の保護を強化し、知的財産権の審査能力を高め、知的財産権侵害の迅速対応メカニズムと懲罰的賠償メカニズムの最適化を推進する一などの施策を打ち出している。

(出典：中国知識財産資訊網 2022 年 12 月 16 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136857](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136857)

### ★★★4. 中国、重点産業で国家レベルの専利導航サービス拠点を構築★★★

中国国家知識財産局(CNIPA)はこのほど、重点産業に向けて、国家レベルの専利導航サービス拠点の構築を進めていくことを通達した。

通達によると、CNIPA は重点産業・分野に向けて、産業パークや公益的機関に依拠し、全国各地で

国家レベルの専利導航サービス拠点を整備する。将来的には、これらの拠点は専利導航サービスシステムの一環として機能し、「サービス拠点が業界のニーズを満たし、サービス機構がサービス供給をサポートし、サービスプラットフォームがリソースの統合を実現する」といった、専利導航サービス産業の革新・発展メカニズムの確立をサポートするという。

国家レベルの専利導航サービス拠点の主な任務は、▽需給のマッチングの推進、▽組織管理の強化、▽応用普及の強化の三つである。その中で、産業計画や政策の策定、重大プロジェクト決定など、政府が投資する主要な科学技術経済活動と重点革新主体の発展ニーズに対して、具体的な応用シを明確にし、専利導航活動計画を制定することが要求されている。さらに、専利導航プロジェクトの実施中と実施後のフォローをしっかりと行い、サービス対象に積極的に協力し、プロジェクト成果の実施と利用を促進するなどを求めた。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年12月15日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136851](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136851)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京と香港が知的財産権協力特別イベントを開催★★★

12月15日、第25回北京・香港経済協力シンポジウムの一環として、北京市知識産権局と香港特区政府知識産権署が知的財産権協力特別イベントを共催した。北京市知識産権の潘新勝副局長、香港特区政府知識産権署の曾志深副署長、香港貿易発展局の華北・東北首席代表を務める陳嘉賢氏が出席し、演説した。

北京商標協会、香港弁護士会、百度などの協会、企業から知的財産権専門家が一堂に会し、「デジタルでエンパワーメント、知識で未来を創造」というテーマをめぐって、それぞれのデジタル知財保護の経験を共有し、新技術発展に相応しい知的財産権保護のあり方について議論を交わした。

北京・香港経済協力シンポジウムにおける知財協力特別イベントの実施は今年が3回目となった。北京と香港の行政、司法、イノベーション主体、知財専門機構からの関係者がイベントに参加した。

(出典：国家知識産権網 2022年12月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/19/art\\_57\\_180866.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/19/art_57_180866.html)

#### ★★★2. 北京、データ知的財産権の保護を強化★★★

「北京市デジタル経済促進条例」がこのほど、市人民代表大会常務委員会常務委員会の第45回会議で承認され、2023年1月1日より施行されることになった。

「条例」は知的財産権について、知財管理当局がデータ知的財産権の保護規則を実行し、保護活動を展開し、知的財産権専利導航制度を確立するよう求めた。データ知的財産権保護に注目し、その新たな枠組みを効果的に構築し、保護効率の向上を推進するとしている。

ここ数年来、北京市はデータ知的財産権の保護をめぐり、一連の模索を行ってきた。「北京市知的財産権保護条例」「『十四五』北京市知的財産権発展計画」などの規定にデータ知的財産権保護に関する内容を盛り込み、データ知的財産権保護に関する研究を推進してきた。実務において、国際デジタル製品に対する知財保護制度の構築やデータ知的財産権の登録・保護制度の確立などを模索してきた。

国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、北京でデータ知的財産権保護のパイロット事業を展開することを承認した。同市のデジタル経済発展を促進することが期待される。

(出典：国家知識産権網 2022年12月16日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/16/art\\_57\\_180841.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/16/art_57_180841.html)

### 【華東地域】

#### ★★★3. 浙江省杭州で知財高度人材育成プロジェクトを実施★★★

浙江省市場监督管理局(省知識産権局)が主催し、浙江省科技交流と人材サービスセンターが運営を担当する浙江省知的財産権高度人材育成プロジェクトがこのほど、オンラインと会場の同時開催の方式により杭州で実施された。

育成プロジェクトでは外国に関わる知的財産権実務、企業の国際的な知財ポートフォリオ、知的財産権管理実務、成果転化と技術イノベーションにおける知的財産権課題、国際訴訟、権利侵害救済などのテーマをめぐって、米国やドイツ、日本と国内の一部の大学、法律事務所からの専門家が講義を行った。3期に渡って実施され、延べ1万3000人以上が受講した。

浙江省の企業やサービス機構、大学、研究機関、政府管理部門による知的財産権保護と運用の能力向上、浙江省の知的財産権発展の国際化、海外での競争力強化につながったものと見られる。

(出典：国家知識産権網 2022年12月21日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/21/art\\_57\\_180925.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/21/art_57_180925.html)

#### 【華南地域】

#### ★★★4. 広州、香港・澳門との横断的知財保護体制の構築を推進★★★

広州・香港・澳門の横断的な知的財産権保護体制の構築を推進する取り組みの一つとして、広州市市場监督管理局が12月17日、中国外商投資企業協会・優良ブランド保護委員会（QBPC）とオンライン・セミナーを開催し、知財保護協力メカニズムについて議論を交わした。

セミナーにおいて、「知的財産権に対する全プロセスの越境保護」、「知的財産権越境侵害への総合的な摘発」、「知的財産権保護当局間の迅速な越境交流チャネルの構築」などのテーマをめぐって交流が行われた。

広州市市場监督管理局関係者によると、同局は今後、知的財産権保護の横断的協力を引き続き推進し、地域における知財保護の協同的な発展を実現するよう取り組む方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202212/1975134.html>

#### 【その他地域】

#### ★★★5. 陝西省、専利創造競争力水準発表会を西安で開催★★★

12月15日、陝西省科技厅と省知識産権局、西咸新区管理委員会が主催する専利創造競争力水準発表会が西安で開催された。

会場で「陝西専利青書」が発表された。専利（特許、実用新案、意匠）公開件数、登録件数、有効特許、主な出願主体、技術分類の5部分に分けて2018年以降の陝西省の専利データを統計し、分析した。特に航空宇宙、ストレージチップなど陝西省の優位産業を中心に、長所と短所、潜在力などを様々な視点から分析し、まとめた。

発表会ではまた、省科技情報研究院が「陝西省専利創造競争力アニュアルレポート」を発表し、省知識産権サービスセンターや一部の大学、研究機関、企業、サービス機構がそれぞれの活動状況について報告を行った。

(出典：国家知識産権網 2022年12月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/19/art\\_57\\_180867.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/19/art_57_180867.html)

#### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. 上海市宝山区で知的財産権紛争調停センターが設立★★★

上海市宝山区人民法院と宝山区知識産権局、司法局が先日、知的財産権紛争の多元化調停活動を推進する会議と、宝山区知的財産権紛争調停センターの始動式を共催した。宝山区法院はまた、2022年知的財産権裁判白書を発表した。

宝山区知的財産権紛争調停センターは、人民調停、行政調停、司法調停、社会調停などの機能を統合し、各種の知的財産権紛争の調停を担当する。宝山区法院は訴訟と調停の突き合わせ活動を指導し、宝山区知識産権局と宝山区司法局は調停業務の指導を行う。

宝山区法院は今年7月、上海市高級人民法院により知的財産権事件を審理する裁判所に指定された。

7月から11月までに、同裁判所は377件の知的財産権事件を受理し、267件を結審した。

(出典：中国法院網 2022年12月18日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/12/id/7069167.shtml>

#### ★★★2. 浙江省高裁・検察院・公安厅、知財刑事司法保護に関する合同会議を開催★★★

知的財産権に対する刑事司法保護の水準を高め、公安、検察、裁判所の協同・連携による犯罪摘発の実現を狙い、浙江省検察院と省公安厅、省高級人民法院がこのほど知的財産権の刑事司法保護に関する合同会議を開催した。

省市場监督管理局・知的財産権保護処の責任者と一部の市、県の関連部門の実務担当者も会議に参加した。合同会議において、知的財産権刑事事件の司法管轄、商標権や著作権、営業秘密侵害関連犯罪の罪名の適用、事実の認定、証拠基準などの問題について議論が交わされ、複数の法執行、司法基準について合意に達された。

浙江省は2019年より、公安厅、省検察院、高級人民法院が輪番制で合同会議を毎年開催している。  
(出典：国家知識産権戦略網 2022年12月13日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54009>

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

##### ★★★1. 湖北省と河北省、権利侵害・模倣品摘発の地域横断的法的執行協力協定に調印★★★

湖北と河北の両省の双打弁（権利侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室）はこのほど、知的財産権の侵害と模倣品摘発のための地域横断的な法的執行協力協定に調印した。

協定によると、双方は▽事件手がかりの移送、▽事件証拠の相互承認、▽事件捜査の協力、▽法的執行機関の情報共有、▽法的執行機関の連携と緊急対応、▽法的執行機関の交流と研修—の6つの協力メカニズムを確立する。また、部門・地域・分野を跨ぐ横断的な協力をさらに促進し、エンフォースメントや監視管理、情報共有などにおける相互支援を実現させ、世界一流のビジネス環境の構築に向けて共に取り組んでいくとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年12月16日)

[https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdt/art/2022/art\\_8f4f0e21f7e44cc296f5a939a73b7e7a.html](https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdt/art/2022/art_8f4f0e21f7e44cc296f5a939a73b7e7a.html)

#### ○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

##### ★★★1. エスティローダー、中国イノベーション研究開発センターを上海に開設★★★

米化粧品大手エスティローダーはこのほど、中国イノベーション・研究開発センターを上海市に開設したと発表した。2005年の最初の上海研究所の設立、2011年のアジア・イノベーションセンターへの拡張に続いて、エスティローダーの中国研究開発拠点の3回目のアップグレードとなる。

同センターは中国の消費者に焦点を当てており、最先端の技術と設備を通じて中国、アジア太平洋地域、さらには世界中の化粧品科学研究・イノベーションを推進することを目指すという。

センターは敷地面積1万2千平方メートルで、臨床研究所やインタラクティブな試験装置などを備えており、専用のライブ配信ルームや体験センターを通じて、中国の消費者に新製品の開発に直接参加する機会を提供する。

エスティローダーグループは1993年に中国に進出し、投資を続けてきた。現在、中国はエスティローダーの最大の国際市場となり、中国での純売上高は過去3年でほぼ倍増した。「センター建設への投資は、当社の中国に対する長期的なコミットメントと、中国や世界の消費者に高品質の製品とサービスを提供するという当社の自信を表している」と社長兼CEOのファブリツィオ・フリーダ氏が話した。

(出典：上海市政府公式サイト 2022年12月16日)

<https://www.shanghai.gov.cn/nw4411/20221216/867d3fdaf48e4828a28db8d41247497d.html>

#### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

##### ★★★1. 中国COMACのARJ21旅客機、初の海外市場進出★★★

中国の航空機メーカー・中国商用飛機（COMAC）が独自に開発し、完全な独自の知的財産権を持つリージョナルジェット機「ARJ21」が12月18日、インドネシアのトランスヌサ航空（TransNusa）に正式に引き渡された。中国産のジェット旅客機が初めて海外市場に進出した。

今回、トランスヌサ航空に納入されたARJ21機の座席数は95席、全エコノミークラスの配置で、客室内装、旅客座席、外部塗装はすべて顧客の注文に応じてカスタマイズされた。

ARJ21機は、航続距離2225~3700キロの中短距離向けのターボファン・エンジンを搭載したリージョナルジェット旅客機で、主に中心都市から周辺の中小都市間へと放射状に広がる航空路線網に使用され、優れた高温性能、横風抵抗、夜間操作性を備えている。COMACは2002年からARJ21の開発を進め、2016年6月に商業運用を本格化して以来、現在までに100機近くが納入されており、300以上の航路で100以上の都市を結び、560万人を超える旅客を安全に輸送した。

(出典：中国知識産権資訊網 2022年12月22日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136885](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136885)

##### ★★★2. 中国移動・華為など12社、「情報通信産業知的財産権連盟」を設立★★★

先日開催された中国移動（チャイナ・モバイル）の「2022 グローバルパートナー大会」で、同社が発起した「情報通信産業知的財産権連盟」が正式に発足した。

同連盟は中国国家知識産権局（CNIPA）の指導を受け、発起人にはチャイナモバイル、中国衛星ネットワーク集団、中国通信機器大手のファーウェイや中興通信（ZTE）など12社が含まれる。

連盟は、権利者と実施者のウィンウィンを実現できる協力メカニズムの構築を模索し、産業チェーンのすべての関係者の力を発揮し、重点的な垂直産業の知的財産権の保護と活用を推進し、公平・公開・透明・合理的で互惠共生の情報通信産業の知的財産権環境を築いていくことを目的としている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 12 月 16 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136855](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136855)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 中国、農業関連の科学技術論文と特許出願は世界一★★★

12 月 16 日、2022 中国農業農村科学技術発展サミットフォーラム及び中国現代農業発展フォーラムが北京で開催され、フォーラムで「2022 中国農業科学技術論文と特許世界競争力分析」「2022 年中国農業企業イノベーション報告」などの一連の報告書が発表された。

中国農業科学院農業情報研究所がまとめた「2022 中国農業科学技術論文と特許世界競争力分析」は、論文と特許データに基づいて、米国、日本、フランス、中国など 22 の農業先進国の農業科学技術の現状を分析した。分析結果によると、2017 年から 2021 年にかけて、中国の農業科学技術の基礎研究は大きく進歩し、農業科学技術論文競争力指数で世界 1 位、農業特許競争力指数で世界 2 位となった。農業科学技術論文の掲載数、高被引用回数論文の発表数と Q1 学術誌での論文掲載数がいずれも世界トップとなった。

特許に関しては、中国の農業関連特許出願は 62 万 8300 件で世界 1 位となり、22 か国の総数の半分を占めている。中国の農業特許の総引用数は 74 万 6800 回で、22 カ国の 64%を占め、中国の農業特許の登録数は 11 万 5700 件で、22 カ国の 47%を占めている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 12 月 22 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202212/1975164.html>

### ★★★2. 北京市、グローバル・イノベーション・ハブ指数で世界 3 位に★★★

清華大学産業発展・環境ガバナンス研究センターとネイチャーは 12 月 19 日、「グローバル・イノベーション・ハブ指数 2022(Global Innovation Hubs Index GIHI)」を共同で発表した。世界のグローバル・イノベーション・ハブのうち、北京市の順位は近年着実に向上し、世界で 3 位にランクされており、イノベーション環境が大幅に改善されていることがうかがえる。

総合評価では、米国のサンフランシスコ・サンノゼが世界首位で、3 連覇を達成した。ニューヨークは前年に続く 2 位で、北京はロンドンを抜き、世界 3 位となった。注目すべきは、北京、粵港澳大湾区（広東・香港・澳門グレーターベイエリア）、上海という、中国が建設を計画している 3 つのグローバル・イノベーション・ハブがすべて世界トップ 10 入りを果たした。粵港澳大湾区は初めて東京湾を抜き、アジアの新たなバリューチェーンの中核になった。

(出典：北京市政府公式サイト 2022 年 12 月 20 日)

[http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202212/t20221220\\_2880697.html](http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202212/t20221220_2880697.html)

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 中国の IoT セキュリティのコア技術「TRAIS」が国際規格に★★★

WAPI（中国独自の無線 LAN 規格）産業連盟はこのほど、中国が独自に研究・開発した IoT セキュリティ・プロトコルのコア技術「TRAIS」が、国際標準化機構/国際電気標準会議 (ISO/IEC)によって、国際規格として正式に認められたことを明らかにした。

「TRAIS」は、無線周波数識別 (RFID) システムセキュリティの保護に用いられ、ID 偽造、データの盗聴と改ざんなどのセキュリティの脅威とリスクを効果的に防止し、ID 認証や安全な通信など、高度なセキュリティサービスを提供できる。

中国はこれまで、RFID、NFC セキュリティ技術分野で 6 つの国際規格を発表してきた。TRAIS 技術を加えて、7 つの国際規格は IoT セキュリティの主要技術の規格システムを構成し、グローバルな IoT システムの相互接続、共同管理の実現に役立つ。西電捷通公司、無線ネットワーク安全技術国家工学研究センターは、7 つの国際規格の主な技術的貢献者だという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 12 月 21 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136881](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136881)

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

**【配信停止】**

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

**【新規登録・配信先変更】**

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

**【バックナンバー】**

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

**【ご感想・お問い合わせ】**

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

**【著作権】**

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

**【免責】**

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

**【発行】**

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved